

徳島県教育振興計画

第4期

第1章 計画の基本的な事項

■ 1 基本方針

個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成

■ 2 計画策定の趣旨

本県では、平成27年12月に「徳島教育大綱」を策定後、その行動計画である「徳島県教育振興計画（第3期）」を平成30年3月に策定し、本県の実情を踏まえた各種教育施策の推進に総合的かつ計画的に取り組んできました。

この間、少子高齢化の急速な進行や、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展、新型コロナウイルス感染症の影響など、社会情勢はめまぐるしく変動し、社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変化する状況が生じております。

こうした中、誰一人取り残されない「個別最適な学び」と学校ならではの「協働的な学び」の一体的な充実、GIGAスクール構想^{*}によるICT化への対応、さらには持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた教育活動など、新たな価値を創造し、未来を切り拓く力を身につけさせる教育の実現が強く求められています。

そこで、第4期「教育振興計画」は、「教育大綱」と一体的かつ機動的に推進できるよう、その計画期間を4年間とし、個性や国際性に富んだ「世界に挑める人財」を育む学びの充実や、教育DX、いじめ・不登校と向き合う学校づくり、教員の働き方改革などを進め、「教育大綱」で示される本県教育の基本方針に基づき、新たな本県教育の指針を策定するものです。

※ GIGAスクール構想：全国の児童・生徒に1人1台端末と高速ネットワークを整備することで、これまでの教育実践と最先端のICTをベストミックスした学びの実現を目指す国の取組。

■ 3 計画の性格

本計画は、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本県が目指す教育の姿（目標）や施策の基本的方向などを明確に示し、それらを実現するために今後4年間に必要な教育施策や取組を体系的に整理したものです。この計画は、「徳島教育大綱」の行動計画としての位置付けであるとともに、県政運営指針である「総合計画」の教育分野についての取組と整合性を図りつつ策定するものです。

■ 4 計画の期間

令和5（2023）年度から令和8（2026）年度までの4年間とします。

■ 5 計画の進行管理と見直し

本計画の実効性を高めるとともに、次年度以降の教育行政を効果的に推進するため、毎年度、施策や事業の検証と進捗状況の自己評価を行うとともに、第三者機関である「徳島県教育行政点検・評価委員会」を開催し、外部学識経験者の知見を活用した進行管理を行い、その結果を公表します。

また、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のP D C Aサイクルによる評価手法を活用し、点検・評価の結果などに基づき、事業内容等の見直しを実施するとともに、社会・経済情勢の大きな変化や国の制度改定など教育を取り巻く状況の変化に応じて、計画内容の適時・適切な見直しを行います。

■ 6 計画の推進

県では、この計画の着実な実施に向け、各施策の意義や目的等が、教育関係者や保護者をはじめ広く県民の方々に理解され、共有されるよう、県のホームページや各種広報誌など様々な媒体を活用し、分かりやすい情報発信・広報活動に努め、計画の周知を図ります。また、計画に基づく各施策の取組・推進状況についても、県民の方々に対して周知に努めます。

計画の効果的な推進に当たっては、県と市町村、学校、家庭、地域、N P O、民間事業者、その他関係機関等との役割分担及び連携・協働が重要です。

そのため、おおむね次のような役割をそれぞれが果たしていくことが大切であると考えます。

県	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県教育振興計画の広報・周知、進行管理と改善見直し ・教育事業の実施、県立学校設置者としての教育の実施 ・市町村が行う教育活動に対する指導・助言・援助等
市 町 村	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校設置者としての教育の実施 ・市町村における教育事業の実施
学 校	<ul style="list-style-type: none"> ・「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」、新しい時代に必要となる資質・能力を身に付けた幼児児童生徒の育成 ・安心して学習できる教育環境の提供
家 庭	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の絆を深めること ・生活体験を通して、生活習慣の確立や善悪の判断などの規範意識の基盤等を身に付けること
地 域	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが安心して活動できる地域づくり ・子どもたちへの多様な体験の提供
N P O、民間事業者、その他関係機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの持ち味を生かした教育への貢献 ・スキルの社会への還元 など

第2章 徳島県の教育を取り巻く状況

■ 1 社会情勢の変化

(1) 深刻さを増す少子化の進行、人口減少

徳島県の推計人口[※]は、令和5（2023）年1月現在、約70万人となっています。昭和63年の約83万人から減少傾向となり、平成11年以降は毎年減少しています。

年間出生数についても、平成12（2000）年には7,257人でしたが、令和4（2022）年に4,161人まで減少しています。それに伴い、年少人口（14歳以下）の占める割合は、平成12（2000）年には、14.4%でしたが、令和5年1月現在、11.0%と減少しており、高齢人口（65歳以上）の占める割合35.3%の3分の1以下となっています。

年少人口の減少に伴い、学校の小規模化が進行することで、児童生徒の人間関係の固定化や、学校行事、部活動の活性化等に係る課題が指摘されるなど、学校教育の在り方にも大きな影響を及ぼしています。また、若者の減少による活力の低下や、将来の地域社会の担い手が減少することによる影響も懸念されています。こうした状況に対応し、持続可能な社会の担い手を育成するため、地域資源の活用をはじめとした、魅力ある学校づくりに向けた取組の推進がより一層重要となっています。

※ 徳島県の推計人口：「徳島県人口移動調査年報」等のデータに基づいた数値。

(2) デジタル化の飛躍的な進展

人工知能（AI）やビッグデータ等の先端技術は、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、日常生活に欠かせない身近なものとなっており、社会の仕組みが大きく変化する時代を迎えようとしています。

2030年頃には、第4次産業革命といわれる、IoTや人工知能（AI）、ビッグデータ、ロボティクス等の先端技術が一層高度化し、社会の在り方が劇的に変わる超スマート社会（Society5.0）の到来が予想されています。

こうした技術革新の進展により、今後10年～20年後には日本の労働力人口の相当規模が、技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる可能性が指摘されている一方で、これまでになかった仕事が新たに生まれることが予測されています。

先行き不透明な予測困難な時代の到来を見据え、教育DXをより一層推進することで、デジタル技術とデータを活用した知見の共有と新たな教育価値の創出を目指すことが不可欠となっています。

(3) 持続可能な開発目標

平成27(2015)年の国連サミットでは、先進国を含む国際社会全体の目標として、持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。SDGsは、誰一人取り残さない社会の実現を目指して、2030年を期限とする包括的な17の目標及び169のターゲットにより構成されています。この目標等を踏まえ、気候変動や資源の枯渇、イノベーションなど、地域や地球規模の諸課題について、子ども一人一人が自らの課題として考え、脱炭素などの環境保全をはじめとして、持続可能な社会づくりにつなげていく力を育むことが求められています。

(4) 新型コロナウイルス感染症の流行による影響

令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、令和2年3月に全国的に学校の臨時休業措置が取られました。感染拡大は、これまでの学習方法に変化をもたらし、感染の危険性を高める可能性がある学習には制限が設けられ、学校行事の縮小や中止、数多くのスポーツ・文化大会が中止となるなど学校教育に大きな影響を及ぼしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により、学びを保障する手段の一つとして、オンライン学習の実施が求められることとなり、ICTを活用した教育環境の整備が早まり、学校においてはオンライン学習への対応が進められています。

本県においても、国のGIGAスクール構想の義務教育段階の児童生徒1人1台端末に加えて、全国に先駆け、本県独自に高等学校・中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部まで端末を整備し、小中高一貫での発達段階に応じた教育の情報化に取り組んでいるところです。

■ 2 教育をめぐる動き

国の主な動き

(1) 学習指導要領の改訂（平成29（2017）年4月）

平成29年（2017）年から平成31（2019）年にかけて、学習指導要領が約10年ぶりに改訂されました。今回の改訂の基本的な考え方として、教育基本法、学校教育法などを踏まえた上で、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を生かし、子どもたちが未来を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することが示されています。その際には、子どもたちに必要とされる資質・能力とは何かを社会と共有・連携する社会に開かれた教育課程の重視や、知識の理解の質を高め、資質・能力を育む主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、カリキュラム・マネジメントの確立などが求められています。

(2) 中央教育審議会答申（令和3（2021）年1月）

令和3（2021）年1月、中央教育審議会が、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を答申しました。

この答申では、2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」と位置付けています。具体的には、激動する社会や学校現場の中で、「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」の一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組を更に深化させ、教育の質を向上させることが求められています。また、その実現に向けて、学校における働き方改革やGIGAスクール構想の強力な推進、新学習指導要領の着実な実施の重要性等が示されています。

(3) 第4期教育振興基本計画の策定（令和5（2023）年6月）

平成30（2018）年度に策定された第3期教育振興基本計画の計画期間が終了することを受けて、令和5年（2023）年度からの5年間を計画期間とする第4期教育振興基本計画が策定されました。令和5年6月に閣議決定された新たな教育振興基本計画では、今後の教育政策に関する総括的な基本方針として、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられ、以下の5つの基本的な方針を定めています。

- ①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- ②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- ③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

第3章 「第3期計画」の成果と課題

重点項目Ⅰ 地方創生から日本創成へ！「徳島ならではの」教育の推進

■推進項目① 個性、可能性を最大限に伸ばす教育の推進

施策の方向性 多様で特色ある能力・個性を伸ばす教育の推進

～成果～

学力、スポーツ、文化芸術の各分野を牽引するリーディングハイスクール[※]による戦略的な学校づくりをはじめ、理数教育を核としたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）[※]やサイエンスイノベーションハイスクール事業の推進、私立学校の振興に向けた取組等、地域や外部人材、高等教育機関等との連携を図りながら、一人一人の個性を重視し、可能性を最大限に伸ばす教育を推進しました。

～主な課題～

- ・学校や地域への成果の還元
- ・ICTを活用した教育の一層の推進

※ リーディングハイスクール：特色ある教育を実践するため、学力、スポーツ、文化芸術の各分野において本県教育を牽引することを目的に指定した学校。

※ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）：将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行う国の事業。

施策の方向性 障がいによる困難を克服し、個性輝く自立を支援

～成果～

地域貢献活動やとくしま特別支援学校技能検定[※]等の将来を見据えたキャリア発達支援、きらめきアート展、とくしま特別支援学校スポーツ交流大会等の文化芸術活動及び体育・スポーツ活動をはじめとして、様々な場面で児童生徒の活躍の場の充実を図りました。また、望ましい行動をほめて育てるポジティブ行動支援については、研修等の機会を通じて浸透を図り、県内全ての幼稚園・認定こども園、小・中学校で実践が開始されています。

～主な課題～

- ・特別支援学校設置基準を踏まえた「先導モデル」の整備
- ・地域貢献活動等、「ダイバーシティの先導役」としての新たな取組の推進
- ・「ポジティブ行動支援」の支援体制強化

※ とくしま特別支援学校技能検定：特別支援学校の生徒が、就労に必要な技能や態度を身に付けるとともに、就労への意欲や自信を高めることを目的とし、本県独自の評価表を用いて実施する検定。

施策の方向性 次代を生きぬくキャリア教育の推進

～成果～

「徳島県キャリア教育推進指針Ⅱ」に基づき、校種間や社会との接続を見通したキャリア教育を推進しました。具体的には、起業家育成事業や出前講座、高等学校でのインターンシップ等、発達段階に応じた取組や、学びの履歴を振り返ることができるキャリア・パスポート*の活用が進められています。

～主な課題～

- ・「徳島県キャリア教育推進指針Ⅱ」の改定・周知
- ・先端技術の活用等による生徒の社会的・職業的自立に向けた取組の一層の推進
- ・校種間の円滑な接続等、キャリア・パスポートの効果的な活用
- ・教育活動全体を通じた、必要な資質・能力の更なる育成

※ キャリア・パスポート：小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを児童生徒自身で記述し、蓄積した内容を振り返ることができるポートフォリオ（記録）。

■推進項目② 人口減少社会に挑戦する「徳島モデル」の学校づくり

施策の方向性 徳島発の小中一貫教育の推進

～成果～

令和4年度までに、分散型小中一貫教育であるチェンスクール*が9地域、一体型小中一貫教育であるパッケージスクール*が4地域、あわせて12市町村13地域で実証事業を展開しました。同事業では、成果の広報・普及を図るとともに、小・中学校教員のチームティーチングによる授業の質の向上や、教員の意識の高まりなどの成果が得られました。

～主な課題～

- ・幼小、小中、中高の一貫した学びの充実

※ チェンスクール：地理的に分散した小中学校が人的・物的に連携する徳島発の小中一貫教育。

※ パッケージスクール：同一地域の学校や保育所、社会教育施設などが地域一体で教育に取り組む徳島発の小中一貫教育。

施策の方向性 全国屈指の光ブロードバンド環境を活用した教育の推進

～成果～

徳島県GIGAスクール構想に基づいた、1人1台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、テレビ会議システム等のICTを活用したオンライン教育や研修、会議を行いました。また、小規模化した学校の生徒に対する教育機会を確保し、多様な学習ニーズに応えるため、遠隔授業の充実を図りました。さらに、徳島商業高校においては、AR・VR等デジタルコンテンツを活用した徳島の魅力ある観光資源のVR動画映像を制作しました。

～主な課題～

- ・対面とオンラインを効果的に組み合わせた教育活動の推進
- ・1人1台端末や電子黒板等、ICT環境の更なる活用

施策の方向性 二地域居住を加速する学校間移動の実現

～成果～

地方と都市の学校間移動を容易にし、多様な価値観を身につけることができるデュアルスクール^{*}の実施回数は、令和4年度までに累計30件となりました。また、同年度には、児童生徒の多様な価値観の醸成や二地域居住の可能性の拡大や移住の促進等の成果が認められ、グッドデザイン金賞を受賞しました。

～主な課題～

- ・新たな働き方やライフスタイルの実現や徳島での自然・文化体験による教育的効果等、当該制度の持つメリットの更なる発信・周知

※ デュアルスクール：地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる、本県が全国に先駆けて取り組んでいる「新しい学校のかたち」。

■推進項目③
災害を迎え撃つ防災教育の推進
施策の方向性 防災知識の普及・啓発等の推進

～成果～

災害対応能力を高めるため、教員の防災教育・防災管理に関する研修会を実施するとともに、教員の防災士資格の取得を支援し、令和4年度末までに156人の防災士^{*}を養成しました。また、全ての県立学校に防災士資格を有する教員を配置するとともに、小・中学校への拡大を図っています。

～主な課題～

- ・教員の防災士資格の更なる取得支援
- ・防災士の資格を取得した教員のスキルアップ

※ 防災士：「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で減災と社会の防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人。

施策の方向性 学校を核とした地域防災力の向上

～成果～

災害時の避難所ともなる県立学校の体育館等におけるトイレの洋式化を進め、令和2年度には洋式化率が100%となりました。

また、公立高等学校・中等教育学校34校（分校・徳島市立高校を含む）と公立中学校42校

第3章 「第3期計画」の成果と課題

が防災クラブを設置し、地域の幼稚園、小学校との合同避難訓練や避難所運営訓練、文化祭でのパネル展示等の広報活動など、地域と連携した防災ボランティアに取り組んでいます。また、「中学生・高校生防災クラブ交流イベント」をオンラインで開催するなどして、他校との連携を図っています。

～主な課題～

- ・ 防災クラブに対する支援
- ・ 発災に備えた、学校の備蓄物資の整備推進

施策の方向性 地域防災を担う人財の育成

～成 果～

地域防災の担い手となる人材を育成するため、中・高校生の防災士資格の取得を支援しました。防災士資格を取得した中・高校生は、防災クラブを拠点として、学校防災の牽引役として活動しています。

～主な課題～

- ・ 地域防災のリーダーとなる中・高校生防災士の継続的な育成

重点項目Ⅱ 一人一人が輝く！徳島の未来を育む教育の推進

■推進項目① 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

施策の方向性 「知徳体」が一体となった成長を支援

○確かな学力の育成に向けた取組

～成果～

「徳島『未来の学び』創造プロジェクト」*により、鳴門教育大学との連携による「学校力向上拠点校事業」の成果の普及や、学力向上確認プリント等を活用したPDCAサイクルの構築に取り組みました。また、学習の基盤となるプログラミング的思考を含む情報活用能力を育成するために、各学校で児童生徒の発達段階に応じた年間計画を作成し、系統的な指導の充実を図りました。

さらに、生徒自らが課題を見だし、大学や地域の様々な主体等と連携協働する中で、主体的・対話的で深い学びを充実させ、全国規模の様々な大会等で発表を行い、グランプリや最優秀賞等の評価を得るなど、その成果を広く普及しました。

～主な課題～

- ・ 主体的・対話的で深い学びの視点からの更なる授業改善
- ・ 「書くこと」「読むこと」に重点を置いた思考力・判断力・表現力の育成
- ・ 情報の取捨選択や視覚的に読み取ることで自分の考えを形成する力の育成

※ 徳島「未来の学び」創造プロジェクト：学校訪問や大学との連携による取組等を通して、各校の主体的・対話的で深い学びの実現による、児童生徒の「確かな学力」を育成するプロジェクト。

○読書環境の更なる充実

～成果～

学校での家庭読書につながる取組の推進、県立図書館での「子ども向けパスファインダー*」の作成・配布や電子書籍閲覧サービスの利用促進等、読書環境の更なる充実を図りました。また、「読書の生活化プロジェクト」により、1人1台端末を活用した読書啓発や、多様な読書法による読書活動、外部人材・地域との連携等、特色ある取組を推進しました。

～主な課題～

- ・ 発達段階に応じた読書習慣の形成に向けた取組
- ・ 就学前から図書館に慣れ親しむ環境の整備

※ パスファインダー：あるテーマについて調べるときに役立つ基本的な図書資料、情報源、その探し方等を紹介した情報資料。

○体力向上・運動習慣の確立、生活習慣の改善

～成果～

令和4年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」（スポーツ庁）における体力合計点は、コロナ禍以前の水準には回復していないものの、小学校では改善が見られました。また、平日のスクリーンタイム*が増加する一方、総運動時間は小・中学校ともに低下しました。こうした中、専門家や保護者との連携のもと、全ての学校で「体力向上計画」を策定し、運動習慣の確立に向けて、低年齢期からの「体力アップ運動」の継続的な実施や、ランキングシステムを活用した取組を推進しています。

また、各校の課題に応じて、児童生徒自らが健康課題に取り組む「生活習慣改善プロジェクト」、「元気なあわっ子！生活習慣見直し事業」、「徳島県学校食育推進パワーアップ作戦」等の実施による望ましい生活習慣を形成するための取組を推進しています。

～主な課題～

- ・ 外部人材（インストラクター等）の活用や講習会等による効果的指導法の確立
- ・ 栄養教諭・学校栄養職員の拡充等による食育の充実
- ・ 基本的な生活習慣の確立による肥満・生活習慣病の予防・改善

※ スクリーンタイム：平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間。

施策の方向性 質の高い幼児教育の推進

～成果～

「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」に基づき、全ての幼児に対して質の高い教育・保育が行われるよう取組を推進しました。具体的には、「幼稚園等教諭教員育成指標モデル」の周知・活用や、幼稚園教諭・保育士・保育教諭が共に学ぶ機会の充実を図り、保育者の資質・能力及び専門性の向上を図りました。また、小学校教育との円滑な接続に向けて、モデル地域を指定し、そこで得られた発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育に関する成果の普及を、県下全域を対象に行っています。

～主な課題～

- ・ 幼児期に育みたい資質・能力に関する、全ての幼児教育施設での認識の共有
- ・ ニーズを踏まえた研修の充実
- ・ 多様性や学びの連続性を踏まえた教育内容の充実
- ・ 小学校教育との円滑な接続に向けた取組の更なる推進

施策の方向性 生命・絆の大切さに関する教育の推進

～成果～

各学校における道德教育推進教師*を中心とした指導体制のもと、工夫を凝らした研究授業や授業参観等により指導力向上を図るとともに、各学校の全体計画や指導計画に基づき生命の大切さなどについて学ぶ道德教育を推進しました。

～主な課題～

- ・ 地域における道德科の推進リーダーの育成や体験的な学習の充実

・家庭や地域と連携・協働した道德教育の推進

※ 道德教育推進教師：各学校において、道德教育の推進を主に担当する教師。学習指導要領に基づき、小・中・高・特別支援学校に配置されている。

施策の方向性 子どもたちの健全な生活を守りぬく環境づくり

○教育相談体制の充実

～成果～

全公立学校にスクールカウンセラーを配置・派遣し、いじめや不登校等の課題に対し、きめ細かな相談活動を実施するとともに、教員と連携した心理に関する授業や、教員研修への参画、スクールソーシャルワーカー^{*}やスクールロイヤー^{*}等の専門家と連携した支援等、スクールカウンセラーの効果的な活用に取り組みました。

スクールソーシャルワーカーについては、要請に応じて県立学校に派遣するとともに、全ての市町村教育委員会に派遣できる体制を整え、課題の解決につなげています。

～主な課題～

- ・相談時間数の確保や教育支援センターへの配置等、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充
- ・スクールソーシャルワーカー及びスクールロイヤー等、専門家や関係機関との連携による一層の支援体制の整備

※ スクールソーシャルワーカー：社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する者で、問題を抱える児童生徒を取り巻く環境への働きかけや、関係機関等との連携・調整により、問題解決を図っていく人材。

※ スクールロイヤー：学校で起こる様々な問題について相談に乗るなど、法的知識を生かして解決を目指す役割を担う弁護士。

○人権教育の推進・充実

～成果～

「徳島県人権教育推進方針」を踏まえ、「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」、「“あわ”人権学習ハンドブック」を有効に活用した各種研修や、個別人権課題に対応した講師派遣を実施しました。また、人権教育研究指定校や人権教育総合推進地域を指定するとともに、その成果を県のホームページで公開し、各校（園）で活用されるよう提供しました。さらに、「中・高生による人権交流事業」や「命に関する作品」の募集、「とくしまいじめ問題子どもサミット」の開催等、人権問題を解決するための実践力の育成や、人権尊重の精神の涵養に向けた取組を行いました。

～主な課題～

- ・人権教育の更なる推進に向けた教職員の資質能力の向上
- ・人権問題を解決するための実践力の育成につながる、生徒が活動する機会の一層の充実
- ・様々なライフステージ、多様な機会を通じた人権尊重の精神の涵養
- ・「いじめ防止子ども委員会」等、いじめ防止に向けた、子どもたちの主体的な取組の更なる充実

施策の方向性 未来を拓く教職員の育成

～成果～

「とくしま教員育成指標」*を踏まえた、キャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修を実施し指導力の向上を図るとともに、コンプライアンス意識の向上に取り組みました。また、ストレスチェック、特定保健指導の促進による健康増進、臨床心理士や関係機関等との連携・協働によるメンタルヘルス対策に取り組み、心身ともに健康で、確かな指導力を持った教員の育成に向けた取組を推進しました。

～主な課題～

- ・ 本県の教育課題や受講者のニーズを踏まえた、より効果的な研修の実施
- ・ 心身の健康の保持・増進を図るためのカウンセリングや特定保健指導の受診勧奨

※ とくしま教員育成指標：本県の教員一人一人が教職生活全体を通して、効果的・効率的に学び続け、高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて、身に付けるべき資質・能力を明確にしたもの。

施策の方向性 教職員の負担軽減と経営感覚の醸成

～成果～

業務の適正化と質的転換による教育力の向上及び持続可能な学校づくりを目的とした「とくしまの学校における働き方改革プラン（第2期）」に基づき、学校業務支援システム*や変形労働時間制*の導入、教員業務支援員等の外部人材の積極的な活用等、学校における働き方改革を推進しました。

～主な課題～

- ・ 保護者や地域と連携・協働した働き方改革の一層の推進
- ・ 学校・教員が担う業務の適正化、持続可能な勤務環境への支援

※ 学校業務支援システム：メールや出退勤記録、スケジューラー等の機能を有するグループウェアと、成績処理や出席簿、保健管理等の機能を有する統合型校務支援システムの総称。

※ 変形労働時間制：1年単位において繁忙期の勤務時間を延長し、その延長分を用いて長期休業期間等に休日をまとめて確保する制度。

■推進項目②

学校・家庭・地域が協働で取り組む教育の推進

施策の方向性 地域総ぐるみの子育ての実現

～成果～

全ての県立学校と、市町村立学校・園252校に導入されたコミュニティ・スクール*、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動*、学校を支援する地域団体である学校サポーターズクラブ、県内の全小中学校区において登下校時の見守り活動を実施している学校安全ボランティア等、地域の人々の参画を得ながら、安全・安心で魅力ある教育活動を推進しました。

～主な課題～

- ・コミュニティ・スクールアドバイザーの設置等、伴走支援体制の構築
- ・コーディネーターや指導員等の専門的知識を持った人材の確保とスキルアップ
- ※ コミュニティ・スクール：教育委員会から任命された保護者や地域住民等が、合議制の機関である学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する仕組み。
- ※ 地域学校協働活動：地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

施策の方向性	全ての子どもに均等な教育機会の提供
--------	-------------------

～成果～

生徒の修学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校等就学支援金、奨学のための給付金、徳島県奨学金等により、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう支援しました。

～主な課題～

- ・多様な修学支援制度の更なる周知

施策の方向性	豊かな心の育成
--------	---------

○道徳教育の推進（再掲）

～成果～

各学校における道徳教育推進教師を中心とした指導体制のもと、工夫を凝らした研究授業や授業参観等により指導力向上を図るとともに、各学校の全体計画や指導計画に基づき生命の大切さなどについて学ぶ道徳教育を推進しました。

～主な課題～

- ・地域における道徳科の推進リーダーの育成や体験的な学習の充実
- ・家庭や地域と連携・協働した道徳教育の推進

○情報モラル教育の推進・自然に親しむ機会の創出

～成果～

情報社会で適切な行動を行うための考え方と態度の育成を目指す情報モラル教育を推進するため、全ての学校で年間指導計画を作成するとともに、情報モラル教育研修会を実施し、指導者の資質向上に努めました。

また、牟岐少年自然の家での自然体験活動や集団宿泊体験等を通して、地域の人々との交流と豊かな自然に親しむ機会を提供しました。

～主な課題～

- ・情報モラル教育に関する教員の資質能力の向上
- ・家庭・地域・関係機関等と連携した学校全体で取り組む情報モラル教育の一層の充実
- ・魅力ある体験活動プログラムの創出

施策の方向性 家庭教育支援の充実

～成果～

家庭の教育力向上に資するため、PTA研修会や保護者会等で、子育てをテーマにしたワークショップの進行等を行う「とくしま親なびげーたー」を養成・派遣し、保護者間での学びあいを推進しました。また、中・高校生向けの「とくしま親なびプログラム集」を新たに作成したほか、学校からの要請により、ワークショップに「とくしま親なびげーたー」を派遣するなど、子どもたちの健やかな成長を支援しました。さらに、「早寝早起き朝ごはん」運動の励行を呼びかけるPOP（キャッチコピーやイラスト）の優秀作品の表彰や展示を通じて、基本的な生活習慣の確立の大切さを学ぶ機会を提供しました。

～主な課題～

- ・家庭教育力の向上を支援する地域人材の充実

施策の方向性 生涯にわたって学び続ける環境づくり

○全国初の県立夜間中学の開校

～成果～

学び直しを希望する人などを対象に、義務教育段階の普通教育に相当する機会を確保するため、令和3年度に全国初の県立夜間中学となるしらさぎ中学校を開校しました。授業のコースを5つ設け、地域の小・中・高等学校との世代を超えた交流を図るなど、学び直しや新たな学びの機会を提供しています。

～主な課題～

- ・年齢や国籍等、多様な学習ニーズに対応した教育活動の充実

○県立総合大学校を拠点とした取組

～成果～

県立総合大学校では、本県の学びの拠点として、講座数及び内容の充実やオンラインの活用等、受講環境の整備を行い、受講者数の拡大を図りました。また、「とくしま学博士」として認定された83名が講師等として活躍していることをはじめ、各種講座の学習者・修了者が、人材・指導者情報（まなびーあ人材バンク）等に登録し、地域社会のリーダー育成や、家庭・地域の教育力向上に貢献しています。さらに、「生涯学習情報システム」の団体・指導者・講座情報の充実を図り、多様な学習情報の提供を行っています。

～主な課題～

- ・講座内容の更なる充実や参加しやすい学習機会の創出
- ・県立総合大学校の役割や取組の積極的な広報

○文化の森総合公園を拠点とした取組

～成果～

文化の森各館では、調査研究の成果を生かした展示や普及行事を企画・実施しました。とりわけ、開園30周年を迎えた令和2年度には、文化の森6館による共同企画展を開催するなど、

各館が記念事業として様々な企画展を開催しました。

～主な課題～

- ・ 多様化するニーズを踏まえた、より魅力的な展示や手法の開発
- ・ デジタルアーカイブをはじめ、各館情報データベースや電子書籍等の更なる利用促進
- ・ 誰もが、いつでも、どこでも徳島の歴史や文化、自然を学ぶことができる環境づくり

○幅広い世代に対する運動の習慣化の促進

～成果～

総合型地域スポーツクラブへの登録・認証制度の導入や、専門的な知識・経験を持った指導者の派遣等による、幅広い世代に対する運動の習慣化の促進、気軽にスポーツに親しむことのできる環境の構築に向けた取組等を推進しました。本県のスポーツ実施率[※]は、全国平均を上回る70%（令和4年度）となっています。

※ スポーツ実施率：成人の週1回以上のスポーツ実施率。（「県民の運動やスポーツ意識等に関するアンケート調査」結果より）

～主な課題～

- ・ 日常的にスポーツに参画できる機会の更なる確保
- ・ 総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の更なる推進等による、地域におけるスポーツ活動の拡充

■推進項目③

時代の潮流を見据えた学びの推進

施策の方向性 将来を担う若者への主権者教育の充実

～成果～

県及び市町村選挙管理委員会や大学と連携した「主権者意識を高める教育の充実のための出前講座」の実施や生徒用ハンドブック[※]の配布、主権者教育担当教員を対象とした授業力向上のための研修会の開催等、自ら考え、自ら判断し、行動する主権者を育成する教育の充実に取り組みました。高等学校では、主権者教育の中核をなす科目「公共」の先進的な学習プログラムの開発・普及に取り組んでいます。

～主な課題～

- ・ 体験的・実践的な学びを取り入れた主権者教育の充実
- ・ 主権者教育を担う教員の指導力の向上
- ・ 「公共」の学習プログラムのモデル化やパッケージ化

※ 生徒用ハンドブック：「私がかわる『社会 (YONONAKA)』がかわる！私がかえる『社会 (YONONAKA)』をかえる！はじめの一步！！」。県内の高等学校及び特別支援学校の生徒に配布。

施策の方向性 全国モデルの消費者教育の推進

～成果～

令和元年度には、公立高等学校40校（分校・定時制課程を含む）にエシカルクラブを設置し、エシカル消費の普及・啓発を図りました。令和3年度からは、「とくしま・エシカル高校生委員会」を組織し、エシカル消費の推進に向けて、全県をフィールドに主体的に活動しました。特別支援学校では、リサイクル資材の有効活用や、制作した作品の近隣公共施設への配布等、地元企業や地域住民と連携を図りながら、エシカル消費に取り組みました。

～主な課題～

- ・幼・小・中・高等学校の接続を意識した、より系統的・体系的な消費者教育の推進
- ・契約のルールやクレジット、解約についての制度や方法、基本的な金融商品の仕組み等への理解を深める消費者教育の推進
- ・徳島県の若者のエシカル消費に関する実践を、県内外や海外に積極的に発信することによる啓発の促進

施策の方向性 未来へつなぐ環境教育の推進

～成果～

本県独自の「新 学校版環境ISO」では、環境学習で学んだことを家庭や地域に波及させることを目的として、児童生徒が地域に出向いて、環境美化活動や自然体験等を積極的に行いました。また、「新 学校版環境ISO」認定取得校の取組を県のホームページ等から情報発信することで、認定取得のより一層の推進を図りました。

～主な課題～

- ・プラスチックゴミや食品ロス削減等、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組の推進
- ・脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の低減や自然との共生等を意識した取組を実践するとくしまGXスクール^{*}の推進

※ とくしまGXスクール：本県独自の認証システム「新 学校版環境ISO」を発展・進化させた取組。環境とSDGsとの関わりを意識した取組を実践する学校をとくしまGXスクールとして認定する。

施策の方向性 新たな成長産業を生み出す教育の推進

～成果～

農林水産業、工業、商業に関する教育の更なる活性化・魅力化を推進し、次代を担う即戦力を育成するため、令和2年3月に「徳島県農工商教育活性化・魅力化方針」を策定し、「徳島ならではの」地域資源を活用した6次産業化^{*}商品開発の実践等に取り組みました。また、阿南光高校では、徳島大学との高大接続教育を展開し、地方創生の原動力となる人材育成に取り組みました。

～主な課題～

- ・産業界と高等学校が一体となった人材育成の一層の推進

※ 6次産業化：1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用して新たな付加価値を生み出すこと。

重点項目Ⅲ グローバル社会で活躍！徳島から世界への扉をひらく教育の推進

■推進項目① 徳島を愛する心の育成と「とくしま回帰」の促進

施策の方向性 郷土愛を育む教育の推進

～成果～

県内全ての公立中学校での「あわ文化テキストブック」を活用した学習や、「あわっ子文化大使」※に係る活動、「阿波人形じょうりり伝承教室」の開催、文化教育に関する人材バンクの運営等を行い、郷土愛を育む教育の推進に取り組みました。

また、鳥居龍蔵記念博物館では、資料の公開や調査研究の推進、中・高校生を対象とする「鳥居龍蔵記念 徳島歴史文化フォーラム」の継続的な開催による人材育成の取組を推進しました。さらに、2020年鳥居龍蔵生誕150年を好機として、その業績等の浸透を図りました。

埋蔵文化財総合センターでは、文化財展示や講演会を行い、文化財の保存・活用に向けた意識の向上を図りました。

～主な課題～

- ・阿波人形浄瑠璃をはじめ、伝統文化を次代に継承できる人材の育成
- ・文化部活動の指導者確保に向けた、文化教育に関する人材バンクの整備拡充

※ あわっ子文化大使：郷土徳島の文化や文化財について学び、ふるさとを愛し、大人になってからも徳島の文化について誇りを持って、県内外で発信できる中学生を知事が認定するもの。

施策の方向性 大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

～成果～

県内高等教育機関と連携した「地域連携フィールドワーク講座」や、「とくしまボランティアパスポート」※に係る取組の実施、大学等サテライトオフィス開設支援制度によるオフィス開設等を通じて、地域を担う人材の育成を推進しました。

また、平成30年4月には、農工商が一体化した特色ある教育を推進する阿南光高校を開校し、時代の変化や社会の要請に対応した魅力ある教育環境の創造に取り組みました。同校新野キャンパスでは、徳島大学や企業との連携・協働による地域資源を活用した研究や防災教育活動等に取り組んでいるところです。

～主な課題～

- ・「とくしまボランティアパスポート」をはじめとした地域貢献活動の推進

※ とくしまボランティアパスポート：地域の課題解決に挑戦し、地域社会に貢献する人材の育成を図ることを目的に、県内大学等と連携して創設した制度。大学生の地域でのボランティア活動を促進する。

施策の方向性 若者による未来志向のアイデアの創出

～成果～

スーパーオンリーワンハイスクール事業実施校は、平成25年度以降、延べ54校となりました。各校の強みや特色を生かした探究活動は、地域の課題解決や新たな商品開発につながっています。

さらに、その成果を全国や世界に発信するため、当該校に対して全国規模の大会やコンクールへの出場を促し、学校ホームページ等での積極的な情報発信を推進しました。

～主な課題～

- ・専門高校での取組の充実と深化
- ・普通科高校での探究活動の充実

施策の方向性 「とくしま回帰」の促進

～成果～

令和4年度には、徳島をフィールドとして活躍する企業や様々な主体と連携を図り、起業家育成事業や講演・出前講座を109件(小・中・高・特)実施しました。高等学校でのインターンシップ実施率は100%(令和元年度)となり、コロナ禍においても各学校が工夫した結果、51%の実施率(令和3年度)となりました。

また、徳島県奨学金返還支援制度の助成候補者として、平成27年度から令和4年度までに1,477名を認定し、若者の地元定着の促進に努めました。令和4年度までに929名が県内に就職し、地域経済を支える産業人材の確保が図られました。

～主な課題～

- ・先端技術の活用等による生徒の社会的・職業的自立に向けた取組の一層の推進
- ・徳島県奨学金返還支援制度についての高等教育機関等と連携した積極的かつ有効な広報による一層の制度周知

施策の方向性 世界遺産登録への挑戦

～成果～

国・市町と連携し、札所寺院、遍路道の調査・史跡指定を進めることにより、「四国遍路」の資産の保護措置に向けた取組の充実を図るとともに、遍路文化の保存・継承を目的とした「遍路道ウォーキング」や「四国遍路展」等の開催により、世界遺産登録に向けた機運の醸成に努めました。

また、「鳴門の渦潮」について、文化的側面から学術調査を進め、結果を取りまとめた報告書を刊行するなど、世界遺産登録に向けた取組を推進しました。さらに、「鳴門の渦潮」を題材とした絵画展の開催や学校と連携した出前授業を実施し、郷土を愛する心の醸成を図りました。

～主な課題～

- ・ 札所寺院、遍路道の調査・史跡指定の推進による資産の保護措置の充実
- ・ 「鳴門の渦潮」の学術調査の実施と、学ぶ機会の提供等による地域コミュニティの世界遺産登録に向けた一層の機運の醸成

■推進項目②

世界に羽ばたくグローバル人材の育成

施策の方向性 徳島発、世界を体感できる環境づくり

○児童生徒の英語力の向上

～成果～

本県の中・高校生の英語力は、中学生の目標（CEFR* A1レベル相当以上）達成率及び高校生の目標（CEFR A2レベル相当以上）達成率ともに、令和4年度には国の目標を達成し、さらに県の目標に近づきつつあります。

小学校での英語教育が早期化、教科化される中、新たな教育課程に対応した英語教育を推進するため、小学校英語専科教員の配置を計画的に進めました。また、専門性向上や校種間連携に係る研修の充実により、より専門的な指導が行われ、児童が英語に親しみながら学ぶことができています。

～主な課題～

- ・ 「徳島県英語教育推進計画」に基づく、4技能（聞く・読む・話す・書く）のバランスのとれた確かな英語力の育成
- ・ 小学校英語専科教員の計画的な配置
- ・ 英語教育に関する研修の充実
- ・ より高い英語力（CEFR B1レベル相当以上）の育成を実現するための授業研究

※ CEFR（セファール）：言語の枠や国境を越えて、外国語の運用能力を同一の基準で測ることができる国際標準。

○海外への関心の喚起・国際的視野の育成

～成果～

海外からの教育旅行受入れ（平成30年度から令和4年度までの5年間で延べ14校）やパートナーシップ協定締結等（県内公立高等学校11校において延べ20校と姉妹校提携）による学校間交流の推進に取り組み、児童生徒の異文化交流、異文化理解の機会を拡充するとともに、小・中・高等学校の発達段階に応じた英語体験プログラムを通して、生きた英語に触れる機会を創出しました。また、海外留学の促進を図るため、留学を希望する中学生や高校生に対する経費の支援、留学フェアや講演会の開催、情報提供、手続面での助言等を行っています。

さらに、県内の日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、支援を必要とする児童生徒が速やかに学校生活に適應し、学力向上が図られるよう、市町村と連携するとともに、大学や各種関係団体等とのネットワークを構築し、県内の日本語指導の専門知識を有する人材を派遣する

などの支援を行いました。

～主な課題～

- ・ 海外留学への機運の醸成及び国際交流体験の促進
- ・ 県内在住外国人や留学生等との交流による生きた英語に触れる機会の提供
- ・ 市町村との連携及び大学や各種関係団体等とのネットワークを通じた、日本語指導者の育成

施策の方向性 科学の魅力を実感し、世界に挑戦

～成 果～

「とくしま科学技術アカデミー」では、関係部局や高等教育機関と連携した小・中・高校生向けの科学体験講座を実施し、科学への意識や関心を高める実践的な学習の機会を提供しました。

また、令和3年度から、「国際科学オリンピック」講習会の開催方法が、対面型から解説動画のオンデマンド配信に変更されたことにより、当該講習会の参加人数が大幅に増加しました。

～主な課題～

- ・ 最新の知識や技術を学ぶことができる講座の実施
- ・ 小・中・高校生のニーズを捉えた、プログラムの充実

■推進項目③ 国際舞台で躍動するアスリート、アーティストの育成

施策の方向性 世界で活躍する「スポーツ王国とくしま」づくり

○重点的・集中的な強化による競技力の向上

～成 果～

「NEO徳島トップスポーツ校強化事業」において、指定校に対し、指導者の配置や指定枠による有力選手の確保、さらには、遠征費等の強化費支援や中学生対象の合同練習・講習会等、中学校との連携活動や指導者の研修支援を行いました。

また、「中学校トップスポーツ競技育成事業」において、競技専門部を対象として、中学校から高等学校へ継続して選手を発掘・育成・強化する取組を実施しました。

さらに、鳴門渦潮高校をスポーツ拠点校として、専攻実技8種目（陸上競技、男子硬式野球、男子バスケットボール、女子サッカー、柔道、ウエイトリフティング、女子ラグビーフットボール、男子剣道）に対して集中的な強化を図りました。

～主な課題～

- ・ 全国大会で入賞できる新たな「お家芸競技」の創出や団体競技の強化
- ・ 最新の知識や技術を学ぶことができる講座の実施
- ・ 有力な中学生を県内で中長期的に指導・育成する仕組みづくり
- ・ 指導者の資質向上と個々の選手の競技力向上等による、鳴門渦潮高校専攻実技8種目の更なる強化

○全国大会等で活躍するアスリートの輩出

～成果～

「徳島育ち競技力向上プロジェクト」では、現在31競技団体がプロジェクトに取り組んでおり、特にライフル競技や陸上競技において、全国大会で優秀な成績を収めました。

令和4年度「いちご一会とちぎ国体」において、個人競技は、ライフル射撃の日本記録樹立（少年女子）をはじめ、ウエイトリフティングやボウリング等、計6種目（少年種別3種目）で優勝し、団体競技は、剣道の29年ぶりのベスト4をはじめとして5種目（少年種別1種目）で入賞しました。個人・団体合わせて前回大会（茨城国体）と同じ37種目（少年種別15種目）の入賞を果たしました。

また、女性アスリート特有の課題について、専門家を招聘し、医科学知識や対処法等の情報を習得できる機会を提供し、本県の女子選手の活躍や競技生活の充実につなげました。

～主な課題～

- ・獲得点数の高い団体競技を中心とした競技力の向上
- ・個人種目の強化、次世代育成のための指導者養成の強化
- ・ハード・ソフト両面からの戦略的な総合力強化
- ・最先端の医科学サポートプログラムなど、効果的なサポート体制の構築

施策の方向性	世界に輝く「あわ文化」の創造・発信
--------	-------------------

○芸術活動の充実

～成果～

徳島県中学校総合文化祭の規模の拡大と内容の充実や、令和元年度に開催した第38回近畿高等学校総合文化祭徳島大会の開催など、芸術活動の充実を図りました。

また、文化芸術分野のリーディングハイスクールである名西高校における、全国コンクール等での入賞（個人・団体）数は、平成30年度から令和4年度までの計画期間の全ての年度で目標値を達成しました。令和元年度には、名西高校「芸術サポーター制度」を創設し、同校と中学生の協働学習を進めるとともに、名西高校生のスキルアップを図っています。

～主な課題～

- ・地域、外部人材、文化芸術団体等と連携した文化芸術活動の推進
- ・地域への成果の還元

○「文化の灯」をともす交流活動の充実

～成果～

県内で活動するアマチュア演奏者の技術向上や演奏者同士の交流を深めることを目的に、プロの演奏家の指導のもと、中・高・大学生から社会人までの約80名が「オーケストラキャンプ」に参加し、その成果を「とくしま夏の音楽祭」クラシック音楽会で披露しました。新型コロナウイルス感染症により文化芸術活動が自粛を余儀なくされる中、「文化の灯」を消さないよう、タブレット等を活用し、県内の中・高・大学生をはじめ、アマチュア演奏者に対して、プロの演奏家によるオンライン指導を行いました。

～主な課題～

- ・「あわ文化」の一層の魅力向上や、次代に継承できる人材の育成

○文化芸術のすばらしさを体感する場の提供

～成 果～

学芸員等の調査研究の成果を生かし、県民誰もが参加できる歴史散歩や観察会、鑑賞教室等の多様な機会を提供することにより、「あわ文化」の担い手育成につながる事業を展開しました。

博物館常設展のリニューアルオープン及び徳島恐竜コレクションコーナーの開設、各館での魅力ある企画展の開催のほか、全天候型の円形劇場「すだちくん森のシアター」における各種イベントの実施など、文化芸術の感動や体験の場を提供することにより、文化の森総合公園の令和4年度末までの入館者数は2,500万人（累計）を超えました。

～主な課題～

- ・デジタルアーカイブをはじめ、文化の森各館が保有する多様な文化資源の保存・活用・発信等を通じた、本県ゆかりの文化遺産の継承